

**平成27年度期末決算について経営懇談会開催  
運輸収入がまたまた過去最高を更新！  
株主だけを優遇せず社員の労働条件を改善せよ！**

## 連結単体とも増収・増益の決算

( ) 内は単体

営業収益	1兆7,384億円	(1兆3,579億円)
営業利益	5,786億円	(5,576億円)
経常利益	5,114億円	(4,905億円)
当期純利益	3,374億円	(3,286億円)

本部は4月28日、平成27年度期末決算について経営懇談会を開催しました。会社は「運輸収入は、ビジネス、観光ともに好調だった前年を上回り増収。さらにグループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収。この結果増収・増益の決算となった。単体でも増収・増益の決算。営業収益、各利益はいずれも過去を上回る実績。次期の業績予想は、単体の運輸収入見込みを1兆2,947億円の平成27年度実績と同額とする。株主配当を5円増の1株あたり65円とする」と説明しました。

本部は木下副委員長から、過去最高の決算は社員の労苦があつてなしえたものである。過去最高の収益に対して賃金および労働条件など、社員と関連会社の労働条件を向上させ利益に対する配分と還元を行うべきである。高齢者や女性が働きやすい環境、一方的な休日出勤の解消、年休の完全取得、有害物質の発生など危険を伴うリニア中央新幹線建設の中止、ATS-PTの取り扱いなどの安全問題、営業職場の環境改善などについて質問しました。

会社は、質問に対し「今回社員への利益還元はする考えはない。休日出勤は波動のピークに合わせることはしない。ゼロにする考えはない。中央新幹線建設は、法令に則り対処していく。ATS-PTについての個別の議論はしない。営業職場はマルスの向上や英語力のスキルアップを取り組んでいく」と回答しました。

詳細は、業務速報No.993を参照して下さい。

難工事となる活断層と破碎帯！  
リニア中央新幹線建設は中止せよ！